

令和2年度 日下地域ケアプラザPDCAシート\_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

—総括表—

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

日下の地域にケアプラザが開所して19年目を迎えました。この間に少しずつ住民も入れ替わり、子育て世代が少しずつ増えている一方で、高齢化もすすんでおり、独居や高齢者世帯も増えてきています。ケアプラザを活用している住民の中には、子育てが終わったお母様方や、サークルや自主事業を通じてつながりを持った住民のみならず、地域活動に積極的に参加するようになってきています。また、そのような地域住民を通じて、更に地域の自主的な活動の創出や見守り・支え合いの意識が芽生えつつあります。

一方、昨年度末から新型コロナウイルスが蔓延しはじめ新年度においても感染拡大防止の取り組みを社会全体で継続して取り組む必要があります。

ケアプラザが「地域の身近な福祉保健活動の拠点」として活動できるように新しい生活スタイルを意識しながら、地域交流・生活支援・地域包括支援センター及び介護保険事業の通所介護・居宅介護支援事業の部門の強みを生かし地域と共に連携して取り組んでいく方針です。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域ケア会議の積み重ねから、多職種・企業・商店・関係機関・住民が参加する協議体につなぎ具体的な支援や仕組みづくりを協働で創出していく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	社会資源の活用と地域事情を発信するために日下ケアマネ交流会の開催や、地域にある様々な団体を「繋ぐ」交流会を実施する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	既存の統計データ・行政資料・調査結果から作成したアセスメントを更に充実させ、必要に応じて部門別に活用することができる基本情報シートを作成する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	「介護者のつどい」に新たな介護者が参加しやすい環境づくりの検討をすすめていく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域に健康づくりと介護予防普及啓発を行っていく。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

昨年度末から発生した新型コロナウイルスは未だ終息がみえず、ケアプラザの運営に支障を来している。この間、感染拡大防止を最大限に配慮して運営しなければならなくなったことから、貸館利用等の制限や自主事業等の中止や縮小により、ケアプラザの来館者数が大幅に減少している。その結果、「地域の身近な福祉保健活動の拠点」としての機能が低下し、地域の福祉保健団体等の活動の支援や地域とのつながりへの影響も心配される状況になっている。徐々に貸館業務等が緩和されるのに合わせ、地域や福祉保健団体と共に活動の内容を再検討し実行に移してきているが新型コロナウイルスの感染拡大防止を図っても自粛した活動にならざるを得ない。今後も「新しい生活スタイル」を意識しながら、地域交流・生活支援・地域包括支援センター及び介護保険事業の通所介護・居宅介護支援事業の部門の強みを生かし地域と共に連携して取り組んでいく方針である。

重点的な取り組みも、「新しい生活スタイル」を意識し、ケアプラザ以外の地域の活動の場を活性化することも意識している。昨年度に引き続き、移動販売の地域の取り組み支援は、買い物困難の問題解決と新型コロナウイルスの影響を受けている地域の活動の活性化と住民同士のふれあいと見守り支援の充実につながったことは大変よかった。健康づくりと介護予防も自宅でできることを広報で紹介したり、ケアプラザでの取組を時期をずらすことで対応している。

区からのコメント

各職種が把握している情報を基に地域をしっかりアセスメントし、各職種の強みを生かして地域と共に、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。今年度はコロナ禍で、人が集まる事業や定期的な会議、大規模な会議は十分な開催ができませんでしたが、小規模な話し合いや地域の集まりに向向くことで、地域の声や想いを丁寧に聞くことができました。移動販売は新規開拓もされ、高齢者の孤立予防、健康づくり、なじみの関係のつながりの場として、定着しつつあります。今後も区や関係機関と情報提供を積極的に行い、地域のみなさんのアイデアとケアプラザの高いコーディネート力を生かして、取り組みを推進してください。

令和2年度はコロナ感染防止のため、諸室の貸出しや相談業務、各種事業の実施などに様々な制限が求められました。そうした中でも、工夫を凝らしながら、関係者との協働により地区別計画の策定を達成するなどの成果も上がっています。今後、ますますのニーズ増が見込まれるICTの活用については区役所としても各種取組の提案や情報提供などに努めていきます。引き続き、地域の皆様の期待に応えられるよう、適切・健全な施設運営をお願いいたします。